

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社アイティフォー

【英訳名】 ITFOR Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 恒徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一番町21番地

【電話番号】 (03)5275-7902

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 中山 かつお

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一番町21番地

【電話番号】 (03)5275-7902

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 中山 かつお

【縦覧に供する場所】 株式会社アイティフォー 西日本事業所
(大阪府大阪市北区梅田三丁目4番5号(毎日インテシオ))
株式会社アイティフォー 中部事業所
(愛知県名古屋市中村区名駅四丁目10番25号(名駅I M A I ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	12,502,107	14,462,623	18,322,382
経常利益 (千円)	2,227,707	2,771,424	3,278,222
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,514,197	1,906,906	2,291,474
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,532,169	2,134,658	2,298,043
純資産額 (千円)	16,368,116	17,647,208	17,167,670
総資産額 (千円)	19,787,466	22,005,885	21,667,433
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	54.86	69.91	82.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	54.72	69.74	82.74
自己資本比率 (%)	82.6	80.1	79.1

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.59	26.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「取締役向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、重要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態および経営成績の状況

経営成績

当社グループは2021年度から2023年度を対象とした中期経営計画を策定し、経営基盤の強化、収益性の向上、ESG経営の進化の3つを柱に、「お客様に寄り添うチカラ」で持続的成長の実現を目指し、計画の達成に向け事業活動を推進しております。

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国の経済は、社会経済活動の正常化が進む中で、国内の消費活動の持ち直しなどを背景に緩やかな景気回復が継続しました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰やイスラエル・パレスチナ情勢など、地政学リスクの拡大により先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

当社グループを取り巻く国内ITサービス業界では、「非接触」や「非対面」を実現するデジタル化のニーズが引き続き高く、AIやブロックチェーンなど、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）を中心に企業の投資意欲は引き続き高い状態にあります。

営業活動においては、金融機関を中心に、当社の主力である延滞債権管理システムの安定的な受注に加え、個人ローン業務支援システム「SCOPE」と業務の非対面化を実現するローンWeb受付システム「WELCOME」を組み合わせた新規販売および機能追加が堅調に推移しました。これらの当社システムは、申込用紙の削減や契約書類も電子化することで環境への配慮を実現しつつ、審査に費やす時間の短縮に貢献しております。また、延滞債権督促業務を無人化した「ロボティックコール」の販売が好調で、利用が広がっています。加えて、公共分野向けBPO（業務受託）サービスの受注が好調に推移した結果、受注高は15,884百万円（前年同期比129.1%）、受注残は16,721百万円（前年同期比112.6%）といずれも前年同期を大きく上回りました。

業績においては、金融機関向けに加え、社会インフラ向け通信システムの販売増や決済端末の販売増が寄与し売上増加を達成しました。また粗利率改善のための取り組みとして、開発内製化による外注加工費の原価低減などが奏功しました。販管費は、2023年4月からの賃金改定による人件費の増加、採用や教育費用の増加などの人財投資に注力した結果、2,860百万円（前年同期比111.5%）と増加しました。一方で、営業活動の強化による受注高・売上高の増加で費用増を吸収する企業努力に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は14,462百万円（前年同期比115.7%）、営業利益は2,684百万円（前年同期比124.8%）、経常利益は2,771百万円（前年同期比124.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,906百万円（前年同期比125.9%）と増収増益となりました。

なお、報告セグメント別の経営成績は次のとおりです。

（システム開発・販売）

基幹事業である金融機関向けのソフト開発、インフラ設備の更改、個人ローン業務支援システムなどの金融機関への新規取引拡大により販売は堅調に推移しております。また、マルチ決済端末「iRITSpay決済ターミナル」の販売も好調に推移しました。加えて、社会インフラ向け通信システムの販売が増加しております。その結果、受注高は8,706百万円（前年同期比112.8%）、売上高は8,168百万円（前年同期比121.1%）、セグメント利益は1,453百万円（前年同期比128.5%）となりました。

(リカーリング)

安定収益源である保守サービスに加え、公共分野向けBPO(業務受託)サービスにおいて政令市・中核市を中心に、既存契約先からの追加受注に加え、新規受託先の売上が計上されるなど引き続き好調に推移しております。その結果、受注高は7,178百万円(前年同期比156.7%)、売上高は6,293百万円(前年同期比109.4%)、セグメント利益は1,231百万円(前年同期比120.8%)となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は22,005百万円となり、前連結会計年度末に比べて338百万円増加いたしました。流動資産は17,823百万円となり、146百万円増加いたしました。主な原因は、有価証券が500百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が165百万円減少しましたが、棚卸資産が730百万円、現金及び預金が112百万円増加したことなどです。固定資産は4,182百万円となり、191百万円増加いたしました。主な原因は、投資有価証券が時価評価などにより303百万円増加したことなどです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,358百万円となり、前連結会計年度末に比べて141百万円減少いたしました。流動負債は4,092百万円となり、150百万円減少いたしました。主な原因は、契約負債が206百万円、その他が172百万円増加しましたが、賞与引当金が284百万円、買掛金が150百万円減少したことなどです。固定負債は265百万円となり、9百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は17,647百万円となり、前連結会計年度末に比べて479百万円増加いたしました。主な原因は、剰余金の配当の支払いにより835百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,906百万円増加したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.1%から80.1%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、179百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(システム開発・販売)

DX推進に寄与する先進的な機能を取り入れつつも、スタンダードな次世代型債権管理システム「サービサーTCS Web版」や、PaaS(Platform as a Service)型の簡易的な個人ローン審査システムの研究開発を進めています。

また、2022年の産学官連携による実証実験に続き、地域密着型デジタルサービス「Digital Safe(デジタル金庫)」の研究開発活動を展開しています。これは「貸金庫」と「終活ノート」を組み合わせたサービスであり、データ改ざん防止を実現するブロックチェーン技術を活用しています。

上記の研究開発活動などの結果、システム開発・販売における研究開発費は40百万円となりました。

(リカーリング)

次世代型のマルチ決済端末「iRITSpay 決済ターミナル」を、他社の店舗向けサービスプラットフォームに対応させる研究開発活動を実施しています。店舗事業者がプラットフォームを通じてさまざまなサービスを利用することで、集客や利便性向上、店舗業務の効率化につなげる狙いです。

上記の研究開発活動の結果、リカーリングにおける研究開発費は139百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,611,900	28,611,900	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	28,611,900	28,611,900		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		28,611		1,124,669		1,221,189

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,533,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,020,800	270,208	
単元未満株式	普通株式 57,900		
発行済株式総数	28,611,900		
総株主の議決権		270,208	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式交付信託が保有する当社株式123,700株(議決権1,237個)が含まれております。なお、当該議決権1,237個は、議決権不行使となっております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式交付信託が保有する当社株式96株が含まれております。
3. 2023年9月12日開催の取締役会決議により、2023年9月29日付で自己株式818,100株の消却を実施しました。これにより発行済株式総数は28,611,900株となりました。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アイティフォー	東京都千代田区一番町21番地	1,533,200		1,533,200	5.36
計		1,533,200		1,533,200	5.36

- (注) 1. 取締役向け株式交付信託が保有する当社株式123,700株は、上記自己株式に含まれておりません。
2. 2023年9月12日開催の取締役会決議により、2023年9月29日付で自己株式818,100株の消却を実施しました。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,465,800株です。
なお、当該株式数には取締役向け株式交付信託が保有する当社株式123,700株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,597,047	3,709,529
受取手形、売掛金及び契約資産	3,660,860	3,495,403
有価証券	9,499,685	8,999,601
棚卸資産	616,190	1,347,080
その他	302,752	271,543
流動資産合計	17,676,536	17,823,158
固定資産		
有形固定資産	903,083	857,332
無形固定資産		
のれん	61,577	20,972
その他	393,891	395,492
無形固定資産合計	455,468	416,465
投資その他の資産		
投資有価証券	1,770,808	2,074,247
繰延税金資産	248,163	184,457
その他	613,372	650,222
投資その他の資産合計	2,632,344	2,908,928
固定資産合計	3,990,896	4,182,726
資産合計	21,667,433	22,005,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,361,709	1,211,378
未払法人税等	614,638	520,766
賞与引当金	547,334	262,656
契約負債	717,642	923,887
その他	1,001,834	1,174,162
流動負債合計	4,243,160	4,092,851
固定負債		
退職給付に係る負債	202,707	206,047
株式給付引当金	38,850	55,500
その他	15,045	4,278
固定負債合計	256,602	265,825
負債合計	4,499,762	4,358,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,367,439	1,245,675
利益剰余金	15,403,603	15,914,574
自己株式	1,179,155	1,306,711
株主資本合計	16,716,556	16,978,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,436	657,325
繰延ヘッジ損益	1,158	-
退職給付に係る調整累計額	871	843
その他の包括利益累計額合計	428,723	656,482
新株予約権	22,390	12,519
純資産合計	17,167,670	17,647,208
負債純資産合計	21,667,433	22,005,885

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	12,502,107	14,462,623
売上原価	7,786,733	8,917,589
売上総利益	4,715,374	5,545,033
販売費及び一般管理費	2,564,679	2,860,187
営業利益	2,150,694	2,684,846
営業外収益		
受取利息	2,601	2,537
受取配当金	56,315	58,964
投資有価証券売却益	2,561	-
為替差益	1,892	-
持分法による投資利益	13,188	14,711
雑収入	18,634	21,119
営業外収益合計	95,193	97,333
営業外費用		
投資有価証券売却損	2,125	-
支払手数料	2,892	4,654
固定資産除却損	-	2,380
雑損失	13,163	3,720
営業外費用合計	18,181	10,755
経常利益	2,227,707	2,771,424
特別利益		
新株予約権戻入益	5,362	2,750
特別利益合計	5,362	2,750
税金等調整前四半期純利益	2,233,069	2,774,174
法人税等	718,871	867,267
四半期純利益	1,514,197	1,906,906
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,514,197	1,906,906

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,514,197	1,906,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,374	228,752
繰延ヘッジ損益	10,364	1,158
退職給付に係る調整額	908	20
持分法適用会社に対する持分相当額	52	137
その他の包括利益合計	17,971	227,751
四半期包括利益	1,532,169	2,134,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,532,169	2,134,658
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差額	1,500,000	1,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)およびのれんの償却額は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	268,223千円	231,834千円
のれんの償却額	40,604	40,604

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	831,302	30.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3,713千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	835,313	30.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3,713千円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2023年6月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式818,100株を総額899,929千円にて取得しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年9月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月29日付で、自己株式818,100株の消却を実施しております。当該自己株式消却により、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が120,282千円、利益剰余金が555,467千円、自己株式が675,750千円がそれぞれ減少しております。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,245,675千円、利益剰余金が15,914,574千円、自己株式が1,306,711千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム開発・販売」、「リカーリング」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「システム開発・販売」は、主にシステム機器販売、ソフトウェアやシステムインフラ基盤に関する設計・開発から導入・設置までの一貫したサービスを提供しております。

「リカーリング」は、主にソフトウェア保守、ハードウェアの保守・運用、クラウド、BPOサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	システム開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,747,620	5,754,487	12,502,107	-	12,502,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,633	2,135	7,768	7,768	-
計	6,753,253	5,756,622	12,509,875	7,768	12,502,107
セグメント利益	1,131,158	1,019,536	2,150,694	-	2,150,694

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	システム開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,168,704	6,293,918	14,462,623	-	14,462,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,359	1,780	6,139	6,139	-
計	8,173,064	6,295,698	14,468,762	6,139	14,462,623
セグメント利益	1,453,437	1,231,409	2,684,846	-	2,684,846

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム 開発・販売	リカーリング	
ソフトウェア開発	4,017,758	-	4,017,758
商品販売	2,211,396	-	2,211,396
BPO	-	2,538,786	2,538,786
保守・運用	-	2,081,101	2,081,101
クラウド	-	561,131	561,131
その他	494,465	573,468	1,067,933
計	6,723,620	5,754,487	12,478,107

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム 開発・販売	リカーリング	
一時点で移転される財	5,469,803	-	5,469,803
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,253,817	5,754,487	7,008,304
計	6,723,620	5,754,487	12,478,107

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりです。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等です。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム 開発・販売	リカーリング	
顧客との契約から生じる収益	6,723,620	5,754,487	12,478,107
その他の収益	24,000	-	24,000
外部顧客への売上高	6,747,620	5,754,487	12,502,107

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム 開発・販売	リカーリング	
ソフトウェア開発	4,339,870	-	4,339,870
商品販売	3,065,869	-	3,065,869
BPO	-	2,740,867	2,740,867
保守・運用	-	2,193,464	2,193,464
クラウド	-	663,655	663,655
その他	754,123	695,931	1,450,055
計	8,159,864	6,293,918	14,453,783

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム 開発・販売	リカーリング	
一時点で移転される財	6,250,068	-	6,250,068
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,909,795	6,293,918	8,203,714
計	8,159,864	6,293,918	14,453,783

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりです。
なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等です。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム 開発・販売	リカーリング	
顧客との契約から生じる収益	8,159,864	6,293,918	14,453,783
その他の収益	8,840	-	8,840
外部顧客への売上高	8,168,704	6,293,918	14,462,623

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円86銭	69円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,514,197	1,906,906
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,514,197	1,906,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,603	27,277
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円72銭	69円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	66	67
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 取締役向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間123,796株、当第3四半期連結累計期間123,796株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社アイティフォー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤正広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦俊行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイティフォーの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイティフォー及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。